

調査報告書

平成 29 年度
小規模事業者 経済動向調査

福井県福井市
(河合地区)

1. 調査概略

(1) 調査名 : 平成 29 年度 小規模事業者 経済動向調査

(2) 調査期間 : 平成 29 年 9 月～10 月

(3) 調査地域 : 福井県福井市 (河合地区)

(4) 対象者 : 小規模事業者

(5) アンケート項目

(問 1) 事業所の概要について

1. 地区 / 2. 業種 / 3. 売上金額 / 4. 従業員数 / 5. 家族従業員 /
6. 社長の年齢 / 7. 後継者

(問 2) 事業所の財務状況について (1 年前、現在、今後)

1. 売上金額 / 2. 営業利益 / 3. 現金・預金 / 4. 借入金額 / 5. 資金繰り /
6. 仕入価格 / 7. 売上単価

(問 3) 事業所の運営状況について (1～2 年前、現在、今後)

1. 採用活動 / 2. 採用の可否 / 3. 採用実績 / 4. IT 化の取り組み /
5. 設備投資の意向 / 6. 省力化の取り組み

(問 4) 事業所の課題、問題点

選択肢の中から 3 つ以内の回答

(問 5) 経営上のチャンス

選択肢の中から 2 つ以内の回答

(問 6) 課題解決、チャンス獲得のために行っていること

自由記載

(問 7) 関心のあること、商工会に望むこと

選択肢の中から自由に回答、および自由記載

(6) 目的

管内の経済動向の調査・分析により、地域経済の置かれている現状を客観的にとらえ、小規模事業者の取組む課題を抽出するとともに、小規模事業者の今後の目標と小規模事業者に対しての適切かつ効果的な支援を実施するための基礎データとし、各種統計調査を収集・分析・整理したデータと合わせて、有効な情報を個社へ適時提供する。また、小規模事業者に役立つ情報を収集・分析して、地域の小規模事業者の課題解決のデータとして活用する。

(7) 調査委託会社 : 一般社団法人福井県中小企業診断士協会

(8) 調査人数 : 31 事業所

(9) 調査結果 : 後述する「3. 集計結果詳細」を参照

2. 調査結果概要

問1は事業所の概要についての問いである。建設業、土木業、製造業で全体の6割を占め、農業や繊維産業を含む製造業が盛んな地域であることがわかる。その中で、売上金額が3千万円未満の事業所が15事業所（約50%）、従業員数が2人以下14事業所（約45%）、家族従業員がいる事業所が22事業所（約75%）と家族経営の事業所が多く、小規模で地域密着経営であるが、収益性が高いとは言い難い。これは、問2の財務状況からも明らかである。また、経営者の高齢化も進み、後継者も決定していない事業所が多く事業継続が危ぶまれる状況である。

問2は財務状況についての問いである。売上や収益が横ばいもしくは減少の事業所が多いほか、資金繰りも難航している。今後の見通しを見ても好転するきっかけが見いだせておらず現状維持もしくは悪化であり、今後も厳しい経営状態が続くと予想される。

問3は運営状況についての問いである。採用についてであるが、社員は難しくパートが精一杯のようである。IT化や設備投資など省力化に向けた活動であるが、IT化は消極的である中、設備投資はやや積極的な動きがみられる。IT化と設備投資の両方を検討している事業所も見られる（農家がIoT導入を希望している可能性あり）。しかし、設備投資の原資が十分あるとは言い難く補助金の活用を希望される事業所が多くみられた。

問4は経営課題、問題点についての問いである。問1でも見られたように高齢化が進む中、後継者がいないことが一番の課題であった。競合との激しい競争、設備の老朽化などで売上、利益が減少しており、経営・事業に対するやる気が減退してしまっている事業所も散見される。

問5の経営上のチャンスとして優秀な人材の確保を多く挙げられていた。これは、優秀な人材を確保することができればチャンスが巡ってくるが、現時点では確保できる見込みがないということなのかもしれない。

問7は関心のあることについての問いである。補助金に多くの関心を寄せる中、無回答が5割を占めていて外部に対し無関心な事業所が多い。支援機関の多くの施策に関する情報が各事業所まで浸透していない可能性が伺える。

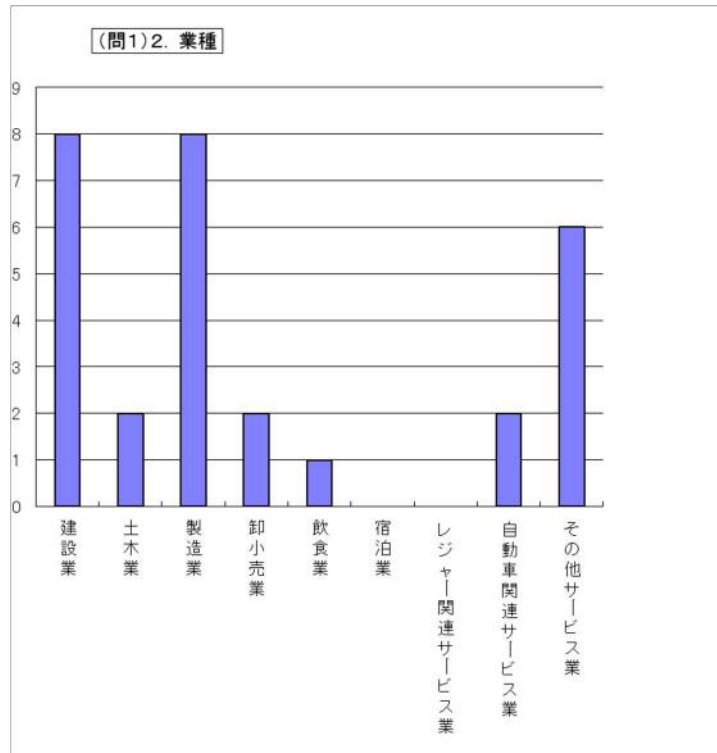
3. 集計結果詳細

■河合地区

(問1) 2. 業種

回答者の上位は、「建設業」が27.6%、「土木業」が6.9%、「製造業」が27.6%で製造業が全体の60%近くを占める。

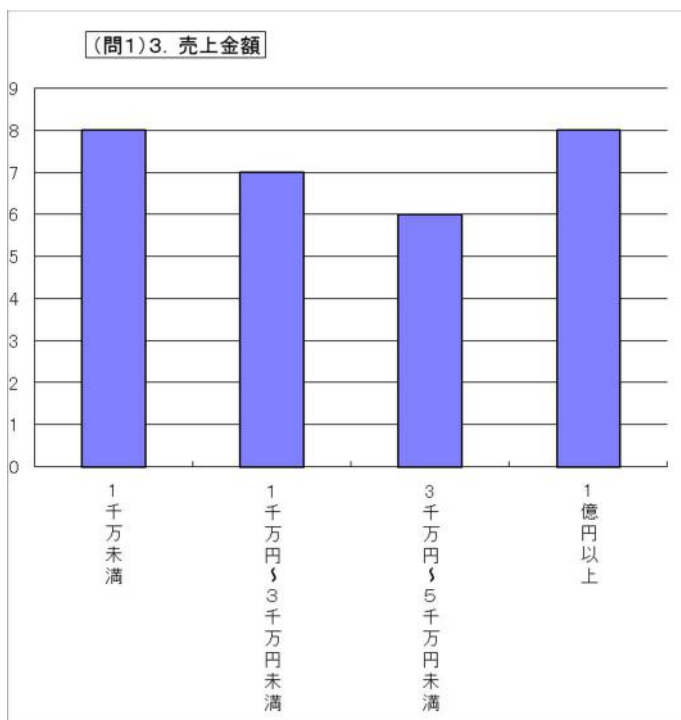
選択項目	人数	構成比
建設業	8	27.6%
土木業	2	6.9%
製造業	8	27.6%
卸小売業	2	6.9%
飲食業	1	3.4%
宿泊業	0	0.0%
レジャー関連サービス業	0	0.0%
自動車関連サービス業	2	6.9%
その他サービス業	6	20.7%
無回答	2	-
合計	31	100.0%



(問1) 3. 売上金額

売上金額 3 千万未満が全体の半分以上を占める。

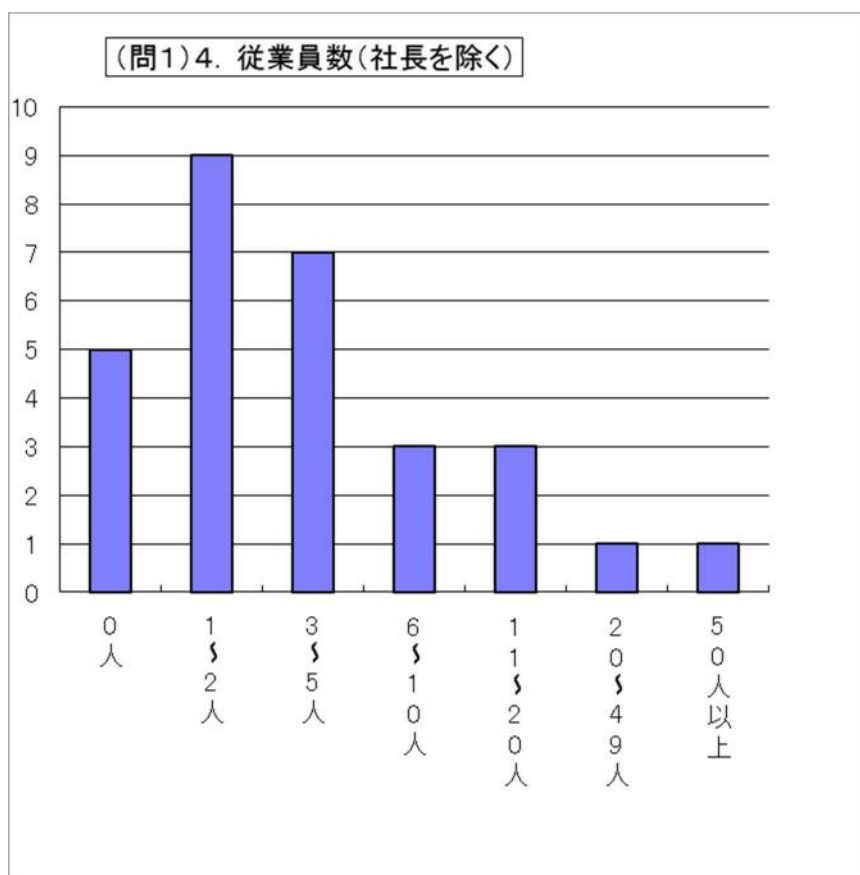
選択項目	人数	構成比
1千万未満	8	27.6%
1千万円～3千万円未満	7	24.1%
3千万円～5千万円未満	6	20.7%
1億円以上	8	27.6%
無回答	2	-
合計	31	100.0%



(問1) 4. 従業員数(社長除く)

従業員が5人までのいわゆる小規模事業者が全体の3分の2以上を占めており、事業規模から地域密着型の事業所が多いことが伺える。

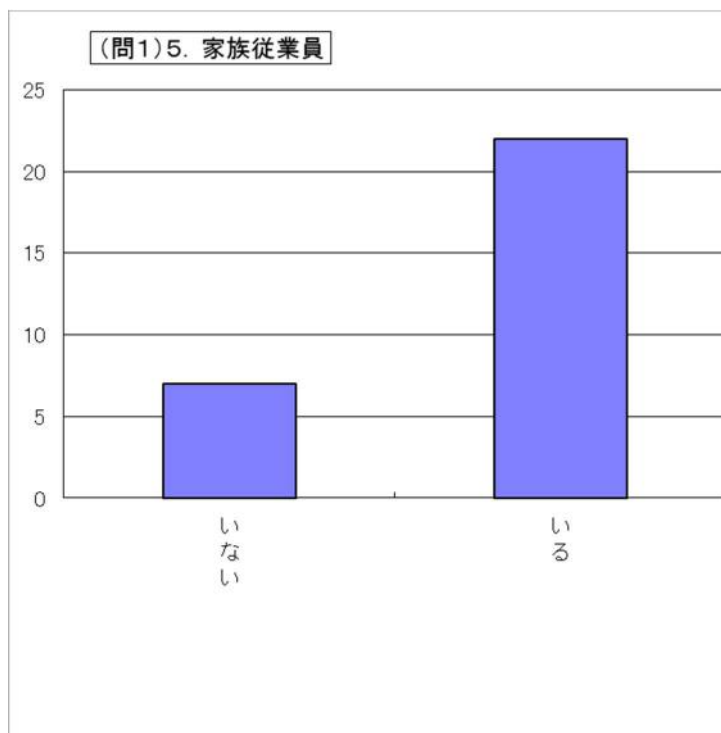
選択項目	人数	構成比
0人	5	17.2%
1~2人	9	31.0%
3~5人	7	24.1%
6~10人	3	10.3%
11~20人	3	10.3%
20~49人	1	3.4%
50人以上	1	3.4%
無回答	2	-
合計	31	100.0%



(問1) 5. 家族従業員

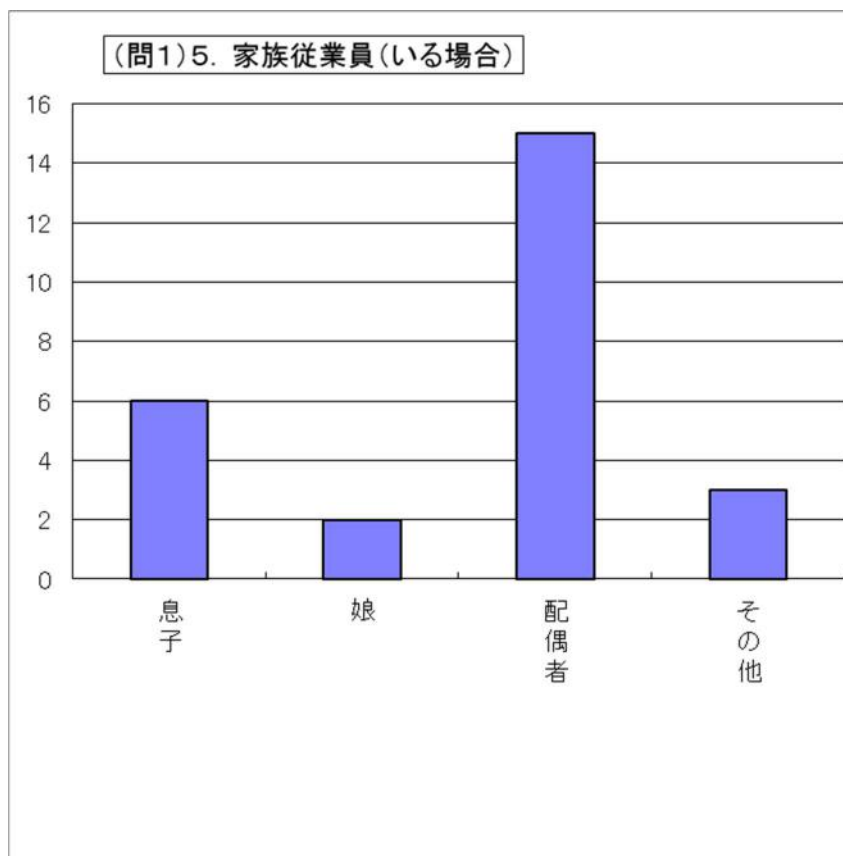
家族従業員が全事業所の7割を占めることから家業として事業を営んでいる事業所が多いことが伺える。

選択項目	人数	構成比
いない	7	24.1%
いる	22	75.9%
無回答	2	-
合計	31	100.0%



家族従業員の構成では、「配偶者」が 57.7%と最も多く、家業を夫婦で支えあっている形態が多い。また、「息子」や「娘」の割合が少ないことから多くは事業を継がず河合地区外で働いている可能性が高いことが伺える。

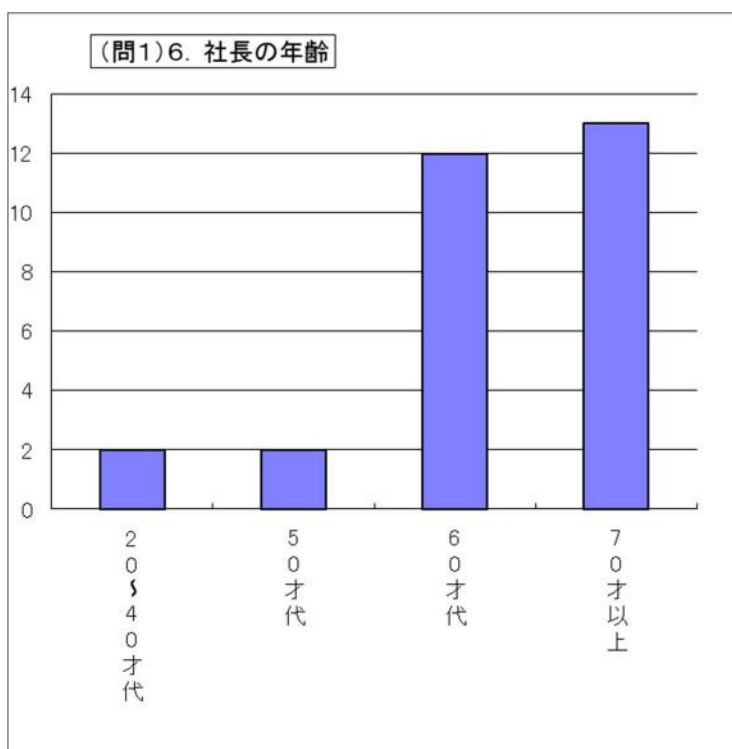
選択項目	人数	構成比
息子	6	23.1%
娘	2	7.7%
配偶者	15	57.7%
その他	3	11.5%
無回答	10	-
合計	36	100.0%



(問1) 6. 社長の年齢

社長の年齢は、「60才代」が 41.4%、「70才代」が 44.8%と全体の 80%近くを占め、従業員を含め高齢化が進んでいることが伺える。

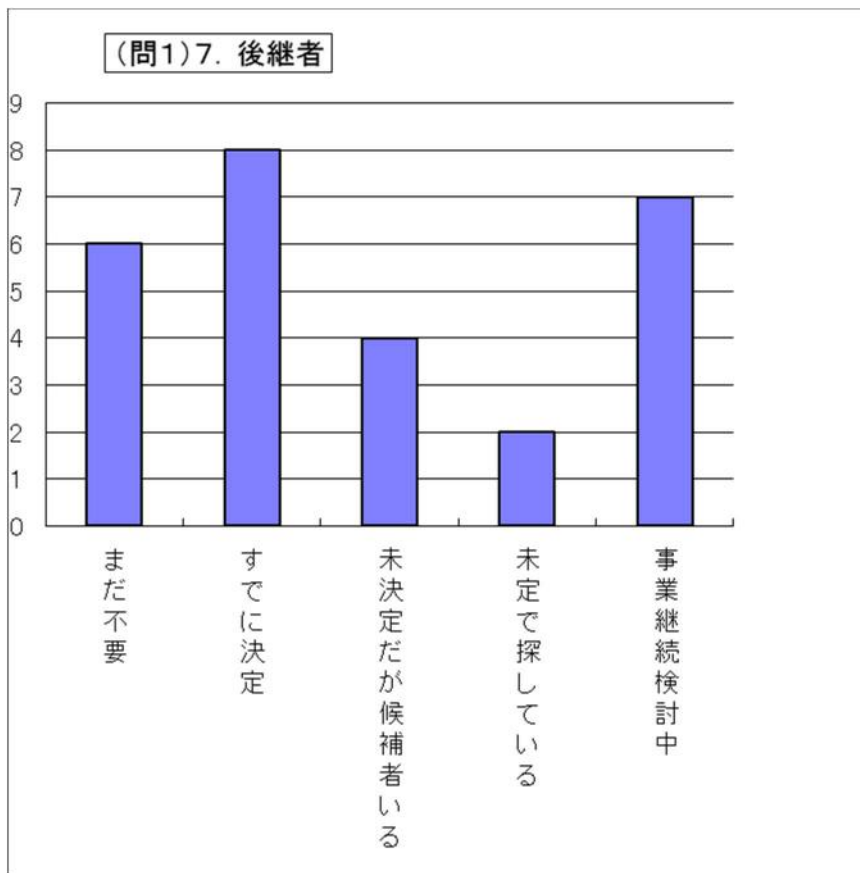
選択項目	人数	構成比
20～40才代	2	6.9%
50才代	2	6.9%
60才代	12	41.4%
70才以上	13	44.8%
無回答	2	-
合計	31	100.0%



(問1) 7. 後継者

社長が高齢化している中で「事業継続検討中」が 25.9%と事業そのものの存続が危ぶまれるだけでなく、「未定で探している」が 7.4%、「まだ不要」が 22.2%と後継者が確定していない事業所も多く存在する。

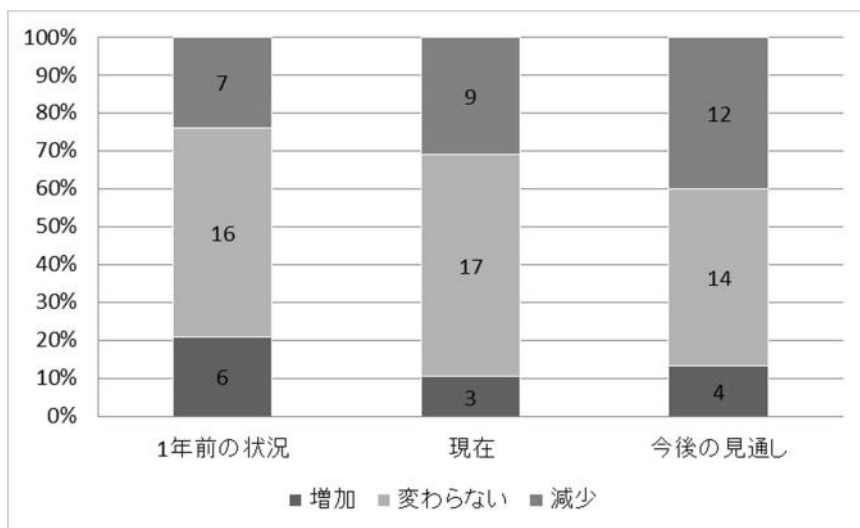
選択項目	人数	構成比
まだ不要	6	22.2%
すでに決定	8	29.6%
未決定だが候補者いる	4	14.8%
未定で探している	2	7.4%
事業継続検討中	7	25.9%
無回答	4	-
合計	31	100.0%



(問2) 1. 売上金額

売上金額の「増加」が1年前から現在にかけて半分に減っている (6事業所→3事業所)。今後の見通しも現在とほぼ変わらない (4事業所)。これに対し、売上金額の「減少」は、1年前から現在、今後と確実に増加している (7事業所→9事業所→12事業所)。これは、受注件数の減少や「(問2) 7. 売上単価」で見られる売上単価の下降が原因で売上金額が減少していると考えられる。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増加	6	20.7%	3	10.3%	4	13.3%
変わらない	16	55.2%	17	58.6%	14	46.7%
減少	7	24.1%	9	31.0%	12	40.0%
無回答	2	-	2	-	1	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

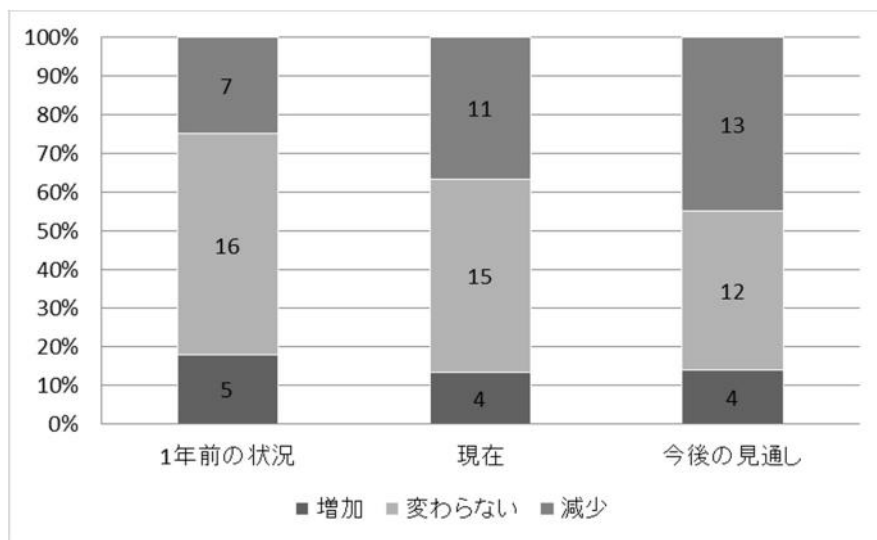


(問2) 2. 営業利益

営業利益の「増加」が1年前から現在にかけて減少している（5事業所→4事業所）。今後の見通しも現在と同じである（4事業所）。それに対し、営業利益の「減少」

は、1年前から現在、今後と確実に増加している（7事業所→11事業所→13事業所）。これは、売上金額と全く同じ動きであるため、売上金額の減少と共に営業利益の減少が起こっていると考えられる。営業利益増加のためには売上金額の増加が必須であることが伺える。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	5	17.9%	4	13.3%	4	13.8%
変わらない	16	57.1%	15	50.0%	12	41.4%
減少	7	25.0%	11	36.7%	13	44.8%
無回答	3	-	1	-	2	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

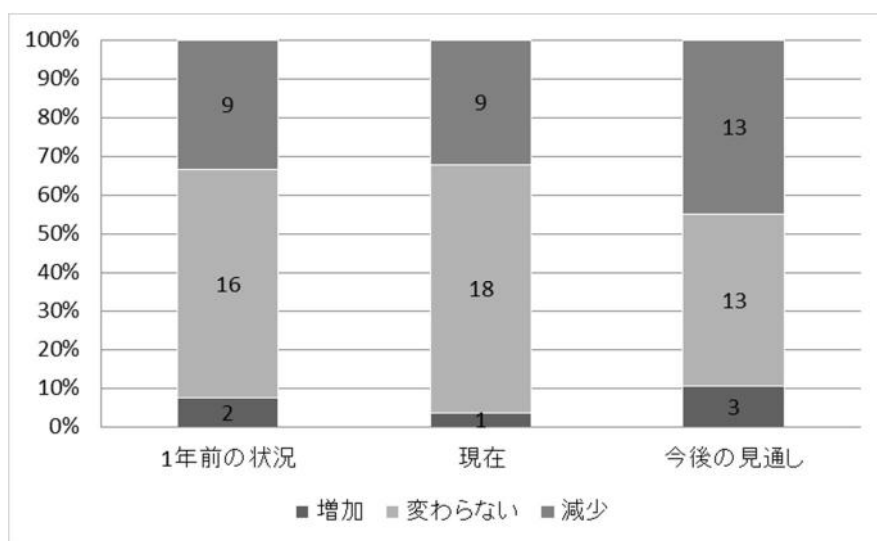


(問2) 3. 現金・預金

現金・預金の「変わらない」が1年前（16事業所）から現在（18事業所）にかけて6割近くであり、多くの事業所が現状を維持していることが伺える。しかし、今後の見通しでは「変わらない」が大幅減少する見込みであり（13事業所）、その分「減少」が増えていることから運転資金の確保に難航することが伺える。

これは、「借入金」の増加や、「仕入価格」の上昇を懸念した結果だと考えられる。

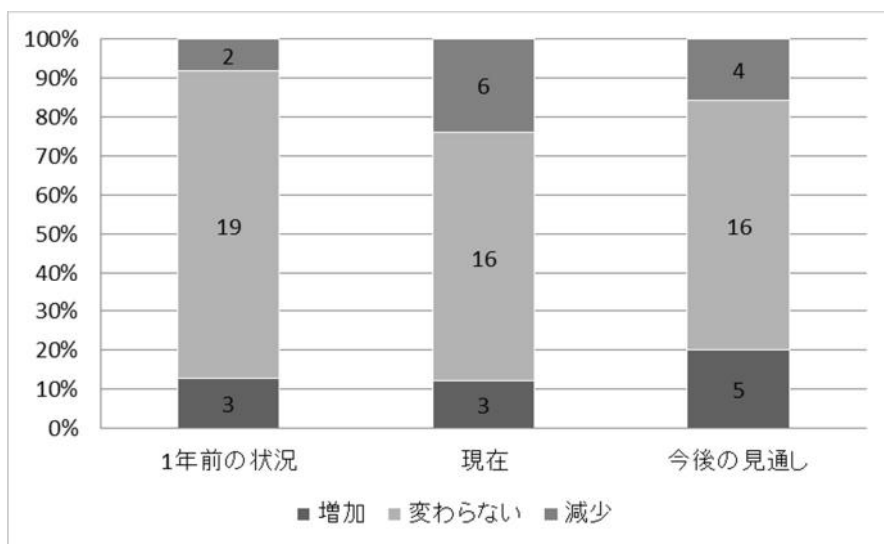
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	2	7.4%	1	3.6%	3	10.3%
変わらない	16	59.3%	18	64.3%	13	44.8%
減少	9	33.3%	9	32.1%	13	44.8%
無回答	4	-	3	-	2	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%



(問2) 4. 借入金

1年前、現在の借入金額の「増加」は3事業所と変わらないが、今後の見通しとしては5事業所と増える見込み。これに対し、今後の「減少」は現在の6事業所から4事業所に減る。これらから、今後は追加で借入が必要な経営状態になることが伺える。これは、前述のとおり売上金額の減少による営業キャッシュフローの減少が要因として挙げられるが、後述する「設備投資」に意欲的であるための資金として借入れを見込んでいたとも想定される。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増加	3	12.5%	3	12.0%	5	20.0%
変わらない	19	79.2%	16	64.0%	16	64.0%
減少	2	8.3%	6	24.0%	4	16.0%
無回答	7	-	6	-	6	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

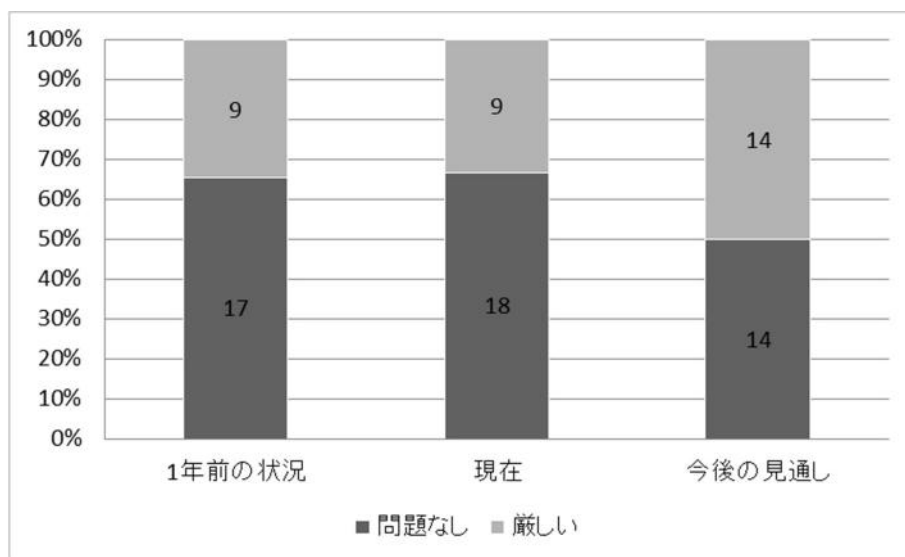


(問2) 5. 資金繰り

1年前から現在の資金繰りは「問題なし」が6割近くであり、多くの事業所が経営上問題ない中、「厳しい」が3割強と高く。看過できない状態に見受けられる。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
問題なし	17	65.4%	18	66.7%	14	50.0%
厳しい	9	34.6%	9	33.3%	14	50.0%
無回答	5	-	4	-	3	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

今後の見通しとしての資金繰りは「問題なし」、「厳しい」がちょうど半分であり、現状と比較して大幅に増加と見ており、資金繰りが厳しい状況が訪れる見込であると想定される。

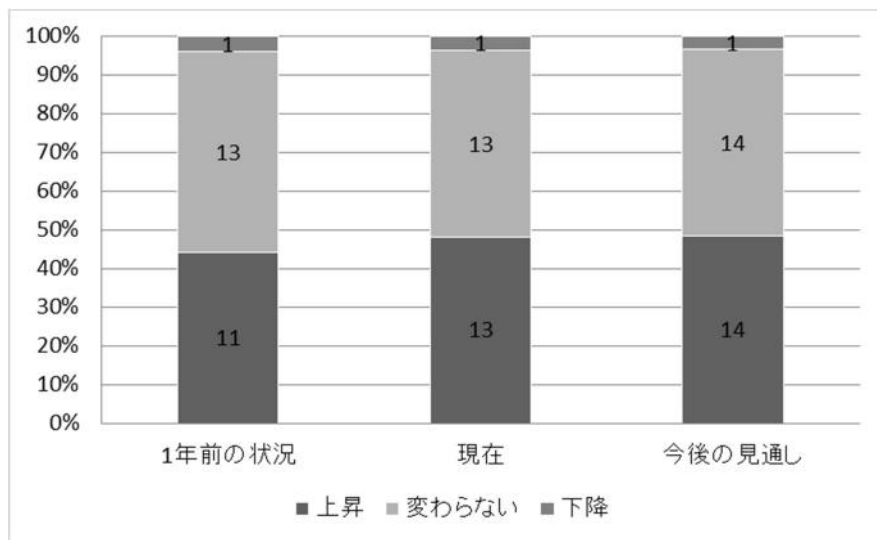


(問2) 6. 仕入価格

1年前から現在にかけて仕入価格は「上昇」がおよそ50%に対し「下降」が5%未満と、近年の物価上昇が仕入価格に直接影響していることが伺える。

この仕入価格は今後も上昇する見通しであり、さらに経営状況を圧迫していくであろうと想定される。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
上昇	11	44.0%	13	48.1%	14	48.3%
変わらない	13	52.0%	13	48.1%	14	48.3%
下降	1	4.0%	1	3.7%	1	3.4%
無回答	6	-	4	-	2	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

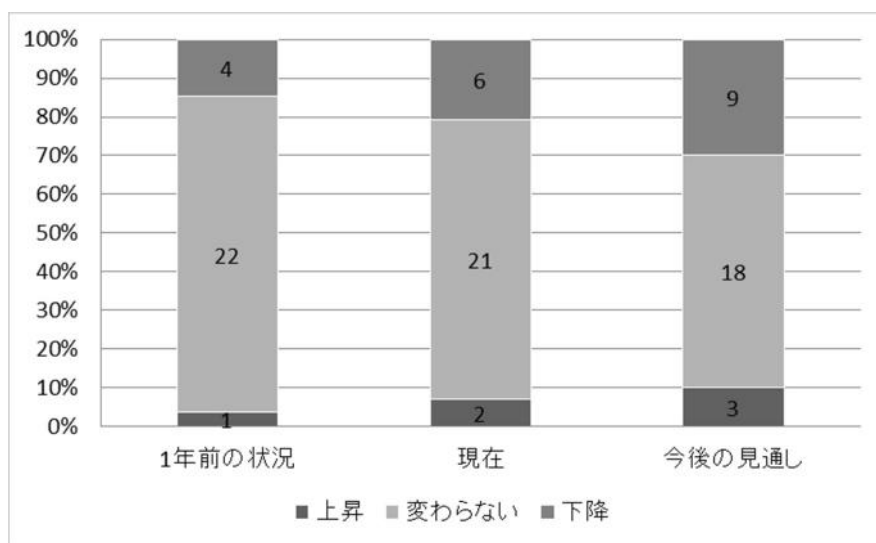


(問2) 7. 売上単価

売上単価の「下降」の推移は、1年前から現在、今後と増加している(4事業所→6事業所→9事業所)。これは、仕入価格上昇を売上単価に反映できないばかりか更なる売上単価下降で2重苦に陥っていることが伺える。

それに対し「上昇」の推移は、少ないながらも増加し続けている(1事業所→2事業所→3事業所)。これは、付加価値を高めるなど、企業努力で売上単価を上げている事業所も存在していることがわかる。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
上昇	1	3.7%	2	6.9%	3	10.0%
変わらない	22	81.5%	21	72.4%	18	60.0%
下降	4	14.8%	6	20.7%	9	30.0%
無回答	4	-	2	-	1	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

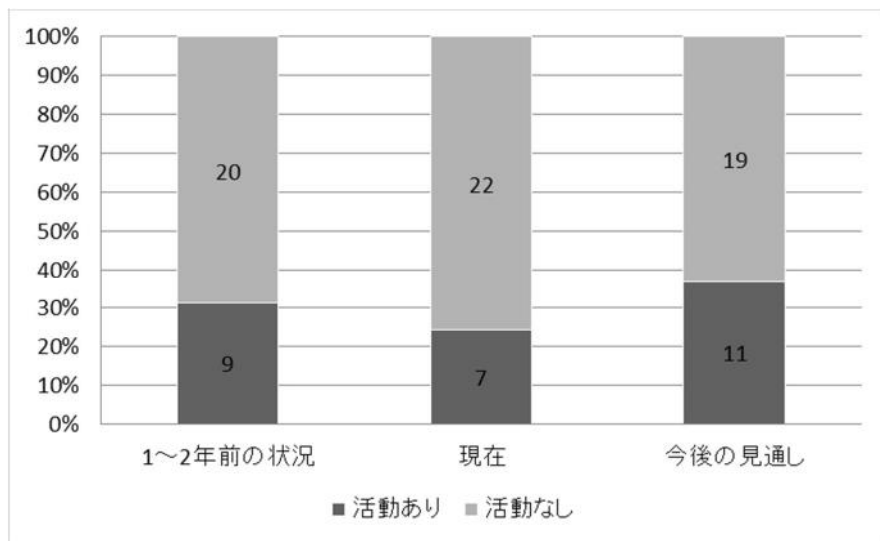


(問3) 1. 採用活動

採用活動を行っていた事業所は1～2年前から現在にかけて減少(9事業所→7事業所)していて消極的になっている様子が伺えるが、今後は採用していきたい事業所が11事業所に増える見込みで、現在社会問題となっている人材不足をカバーし業績改善や業績拡大を図りたい意向が強いことが伺える。

とはいえ、採用活動を行っていない事業所の方が多く、活動している事業所のおよそ2倍となっている。これは、事業面や資金繰り面で採用を見送っている事業所が多く存在すると想定される。

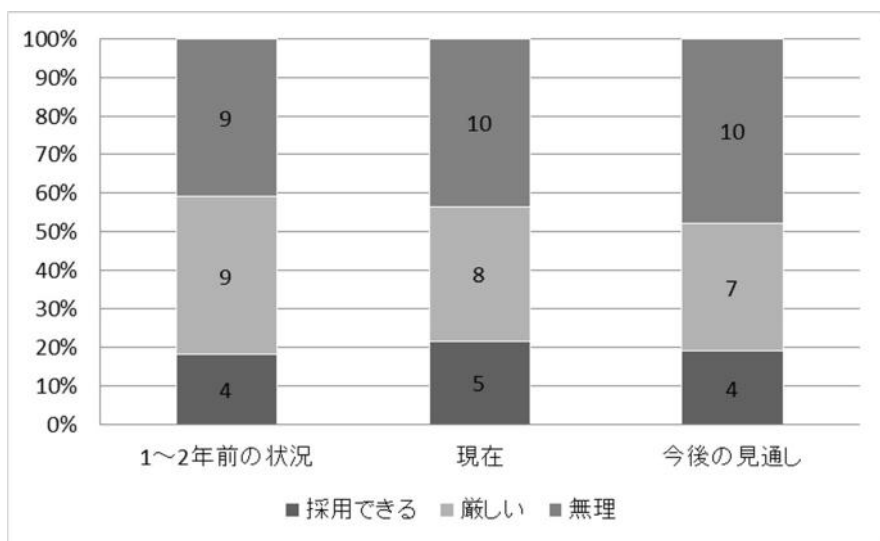
選択項目	1～2年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
活動あり	9	31.0%	7	24.1%	11	36.7%
活動なし	20	69.0%	22	75.9%	19	63.3%
無回答	2	-	2	-	1	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%



(問3) 2. 採用の可否

採用の可否は「採用できる」と答えた事業所が1～2年前、現在、今後と通して4～5事業所であった。採用活動を行った事業所数よりも明らかに少ないことがわかる。これは、元々採用は「厳しい」と考えている中で採用活動を行っていたからだと推測される。これは、今後の見通しでも同様であり、採用は「厳しい」かもしれないが採用活動は行っていきたい事業所が多いと考えられる。つまり、無理をしてでも採用したいほど人手不足であることが伺える。

選択項目	1～2年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
採用できる	4	18.2%	5	21.7%	4	19.0%
厳しい	9	40.9%	8	34.8%	7	33.3%
無理	9	40.9%	10	43.5%	10	47.6%
無回答	9	-	8	-	10	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

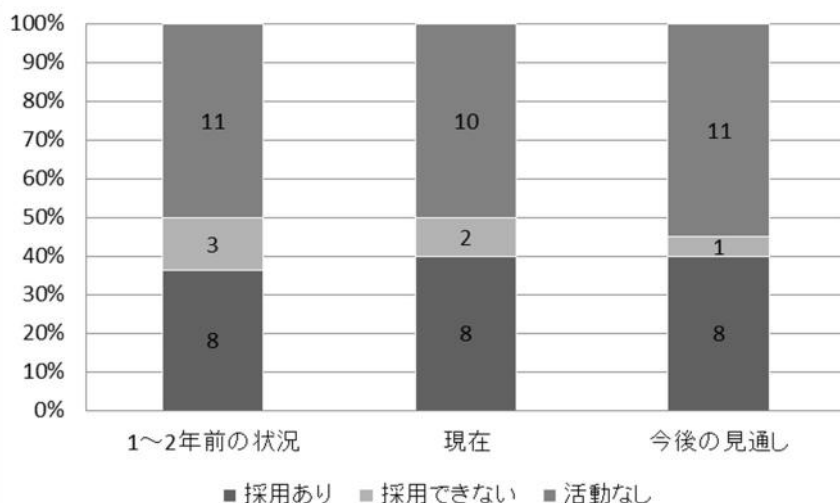


(問3) 3. 採用実績

採用活動と比較すると1～2年前、現在ともに採用活動を行い、実際に採用した事業所がほとんどであることがわかる。しかし、「採用できない」、「活動なし」があわせて6割強であり、採用を最初からあきらめてしまっている事業所も多く見受けられる。

これらの数字には今後の見通しでも大きな変化がないので、採用に意欲的な事業所とそうではない事業所の明暗がはっきりしていることが伺える。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1～2年前の状況		現在		今後の見通し	
採用あり	8	36.4%	8	40.0%	8	40.0%
採用できない	3	13.6%	2	10.0%	1	5.0%
活動なし	11	50.0%	10	50.0%	11	55.0%
無回答	9	-	11	-	11	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

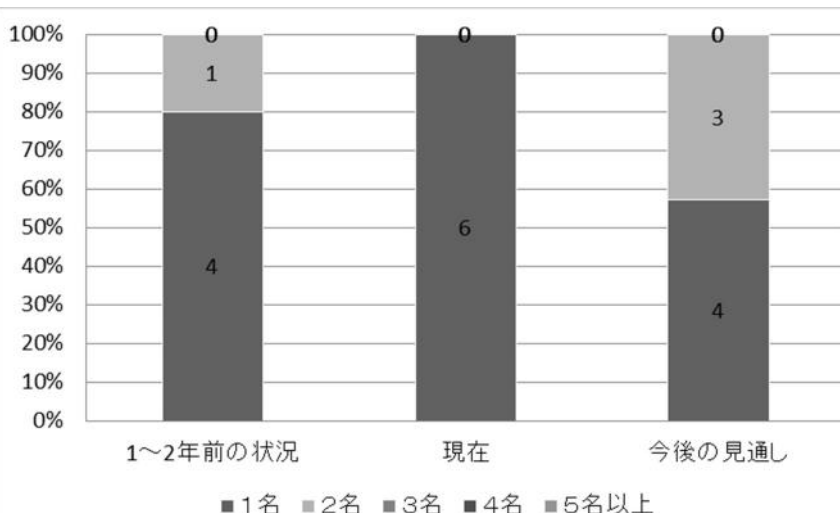


(問3) 3. 採用実績 (社員)

社員の採用実績は過去、現在ともに「1名」採用がほとんどであった。採用実績と比較すると採用を実施した全ての事業所が社員を採用したわけではないことがわかる。これは、事業規模から鑑みて社員の採用は事業所にとって大きな負担となってしまうからであると想定される。

とはいえ、今後の見通しとしての社員を「2名」採用した事業所が3事業所と積極的な採用を目指している事業所も存在していることがわかる。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1～2年前の状況		現在		今後の見通し	
1名	4	80.0%	6	100.0%	4	57.1%
2名	1	20.0%	0	0.0%	3	42.9%
3名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5名以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	26	-	25	-	24	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%

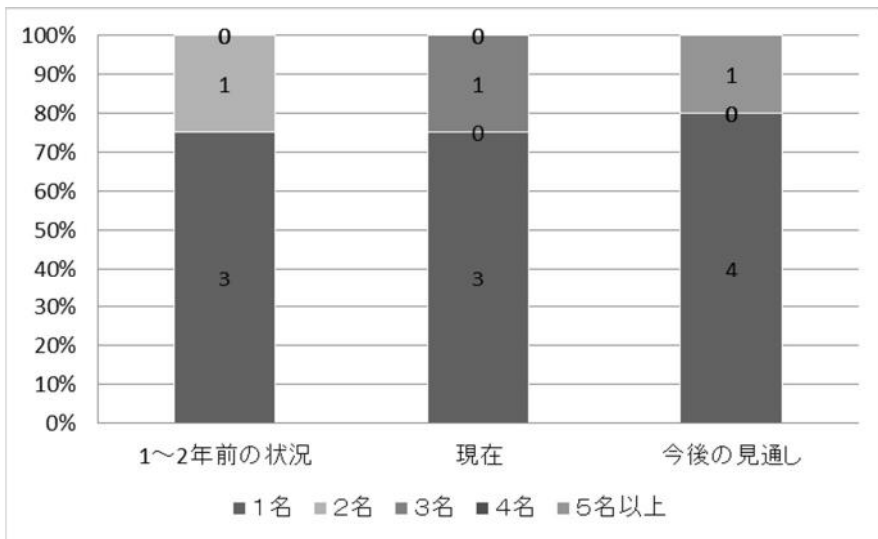


(問3) 3. 採用実績 (パート)

パートの採用実績は過去、現在ともに「1名」が多い点は社員の採用実績と同じと言えるが、現在で「3名」採用が1事業所あり、社員と比べると柔軟な勤務形態を組めることから採用しやすいことが伺える。

今後の見通しは、5名以上の採用を検討している事業所もあり、社員の採用とまではいかないが事業拡大に向けた意欲的な採用も検討されている。

選択項目	1～2年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1名	3	75.0%	3	75.0%	4	80.0%
2名	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
3名	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
4名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5名以上	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
無回答	27	-	27	-	26	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%



(問3) 4. IT化の取り組み

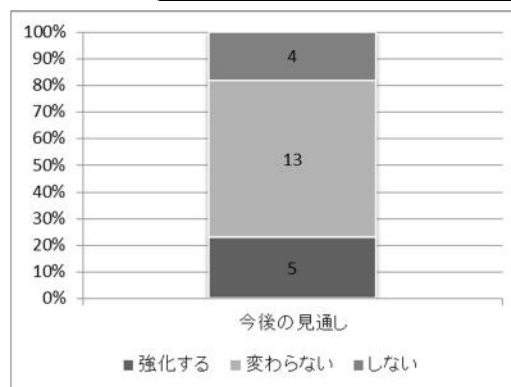
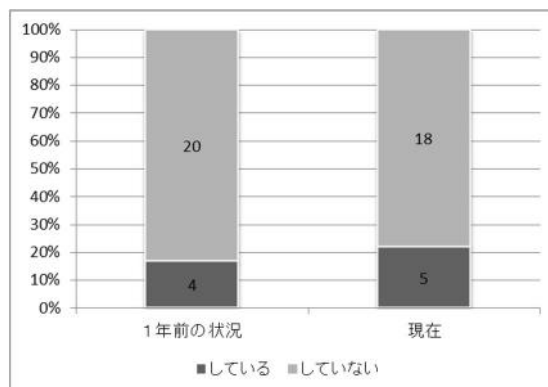
過去及び現在のIT化の取り組みは「している」が20%前後であり、事業でITが必要不可欠である、もしくはIT導入により生産性向上やサービス力強化などの効果が出やすい事業所のみが取り組んでいるのではないかと推測される。

過去、現在、今後とIT化の取り組みをしていきたい事業所と

そうではない事業所の割合に大きな変化がないことから、取り組むか否かは今後も一貫して明確に分かれていると想定される。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在	
している	4	16.7%	5	21.7%
していない	20	83.3%	18	78.3%
無回答	7	-	8	-
合計	31	100.0%	31	100.0%

選択項目	人数	構成比
	今後の見通し	
強化する	5	22.7%
変わらない	13	59.1%
しない	4	18.2%
無回答	9	-
合計	31	100.0%



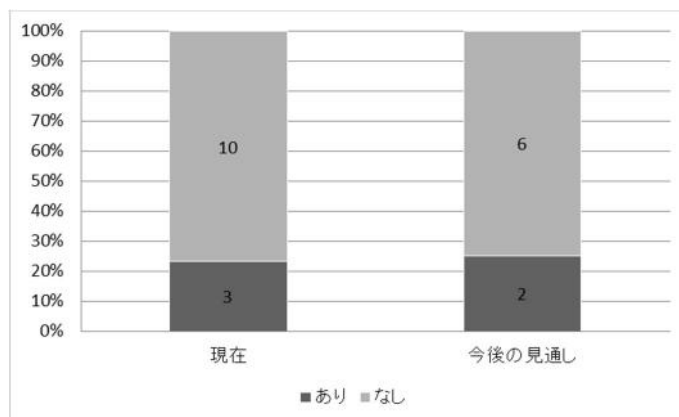
(問3) 4. IT化の取り組み (ホームページ)

現在の事業所のホームページは「あり」が3事業所と少なく、ホームページに対する投資意欲が高くはないことが伺える。

今後の見通しとしてのホームページは「作りたい」が2事業所と決して高くはないが、ホームページの必要性を感じている事業所が存在するので補助金の活用などで実現できる可能性が高いと想定される。

※今後の見通しについては、「作りたい」の回答を「有」に整理している。また、「不要」の回答を「無」に整理している。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	現在		今後の見通し	
あり	3	23.1%	2	25.0%
なし	10	76.9%	6	75.0%
無回答	18	-	23	-
合計	31	100.0%	31	100.0%

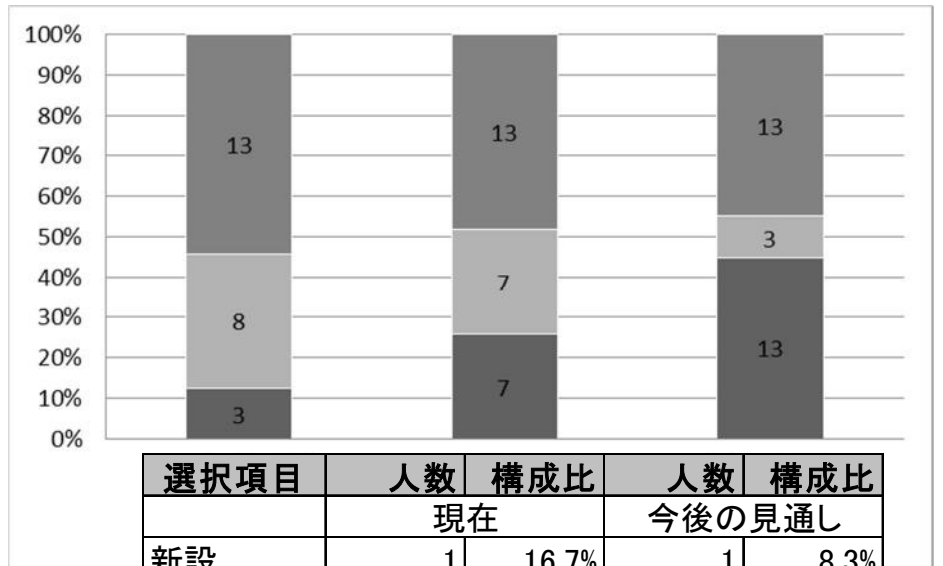


(問3) 5. 設備投資の意向

設備投資の意向は、IT化の取り組みと比較すると全体的に高い。

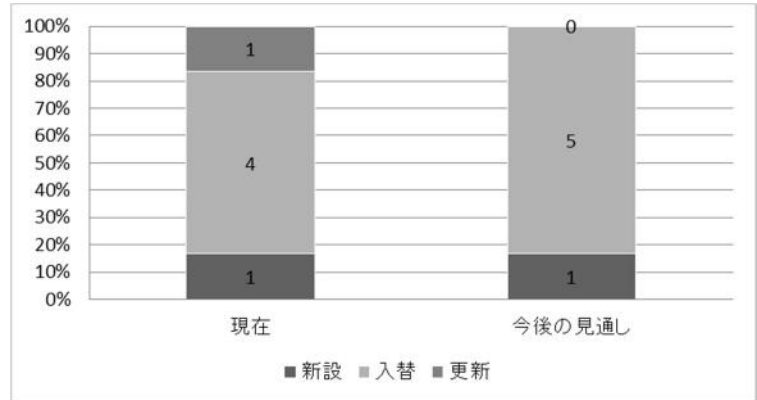
過去においては設備投資したいと考えていた事業所は3事業所と少なかったが、現在ではその2倍強の7事業所に増え、今後設備投資を検討する事業所はさらに2倍の13事業所にまで膨れ上がる。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
したい (補助金があればしたい)	3	12.5%	7	25.9%	13 (6)	44.8% (20.7%)
できない	8	33.3%	7	25.9%	3	10.3%
する必要がない	13	54.2%	13	48.1%	13	44.8%
無回答	7	-	4	-	2	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%



設備投資の種別では、入替が最も多い。これは設備の老朽化が進み事業継続のための投資を最優先に考えていることが伺える。

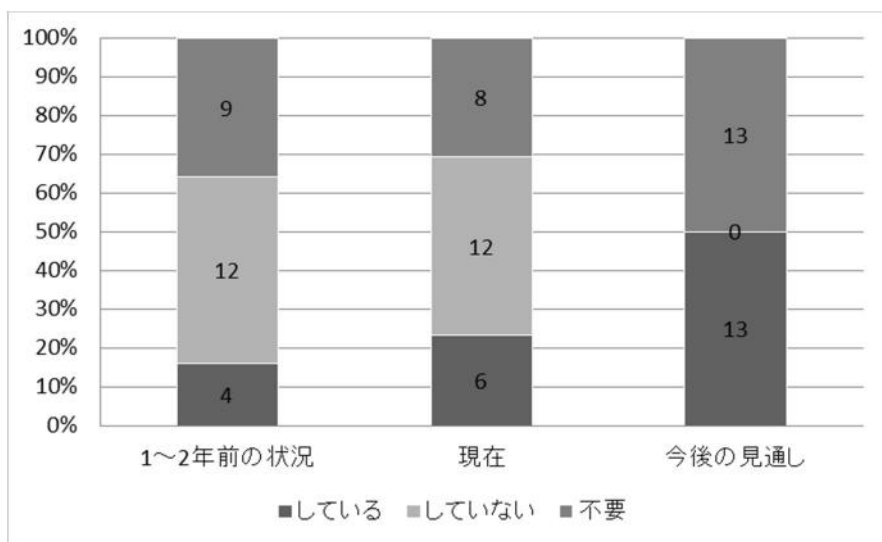
選択項目	現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比
新設	1	16.7%	1	8.3%
入替	4	66.7%	5	41.7%
更新	1	16.7%	0	0.0%
合計	6	100.0%	6	100.0%



(問3) 6. 省力化の取り組み

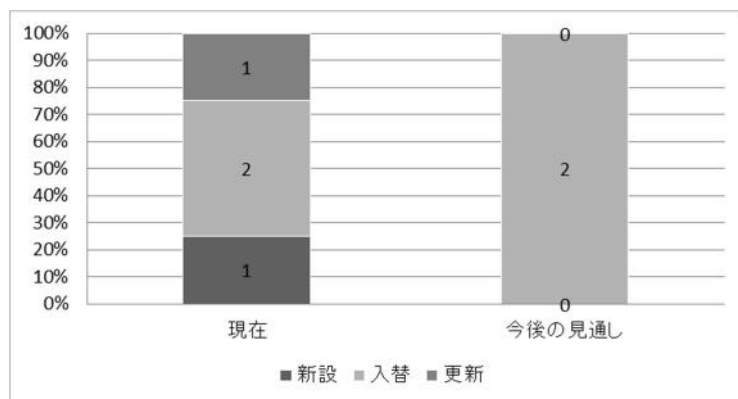
省力化の取り組みと設備投資の意向を比較すると、設備投資したい事業所数と省力化を図りたい事業所数はほぼ同数であることから、設備投資の目的に省力化が含まれることが伺える。IT化の目的にも省力化は当然含まれることから、IT化は設備投資と密接にかかわっている可能性が高い。中にはIoTの導入なども検討されている事業所も存在するかもしれない。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
している (補助金があればしたい)	4	16.0%	6	23.1%	13	50.0%
していない	12	48.0%	12	46.2%	(8)	(30.8%)
不要	9	36.0%	8	30.8%	-	-
無回答	6	-	5	-	5	-
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%



今後、省力化を望む事業所においては補助金が重要なポイントとなる。「補助金があればしたい」が8事業所と最も多く、省力化に向けた投資余力が低い事が伺えるが省力化を図っていききたいという強い思いがあることも想定される。

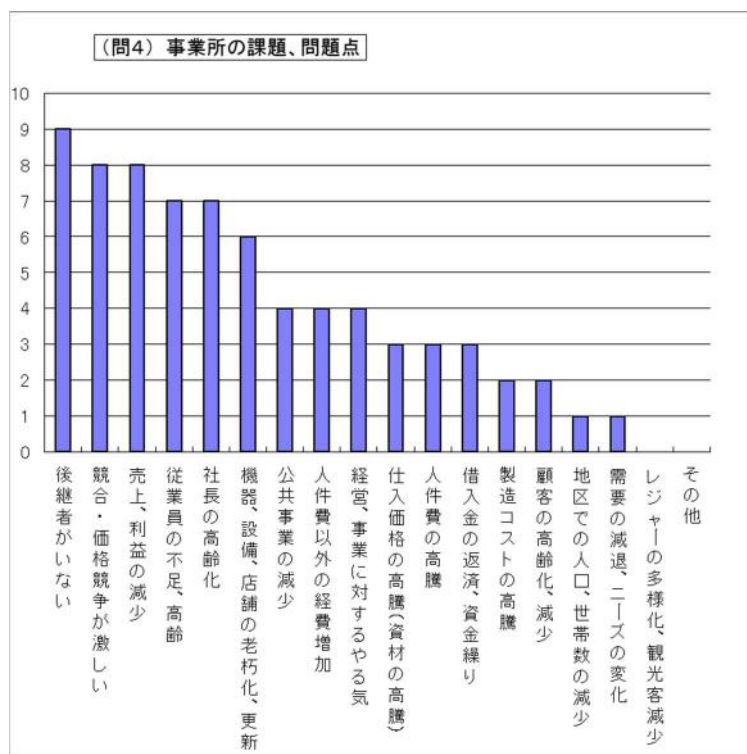
選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	現在		今後の見通し	
新設	1	25.0%	0	0.0%
入替	2	50.0%	2	20.0%
更新	1	25.0%	0	0.0%
合計	4	100.0%	2	100.0%



(問4) 事業所の課題、問題点

事業所の課題、問題点として一番多かったのが「後継者がいない」(12.5%)で、「競合・価格競争が激しい」「売上、利益の減少」(11.1%)、「従業員の不足、高齢」「社長の高齢化」(9.7%)と続く。これは、次世代でも事業を継続していきたいという経営者の強い希望の現れだと想定される。

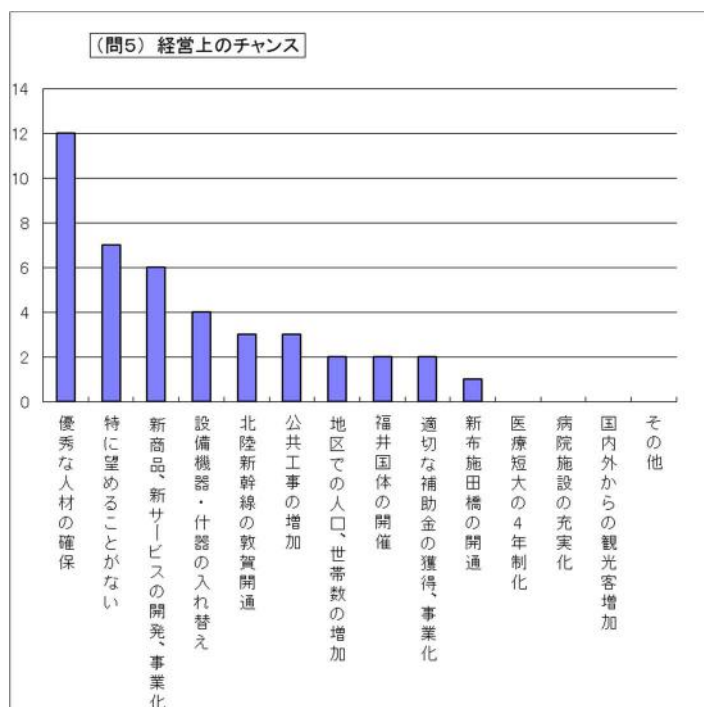
選択項目	人数	構成比
後継者がいない	9	12.5%
競合・価格競争が激しい	8	11.1%
売上、利益の減少	8	11.1%
従業員の不足、高齢	7	9.7%
社長の高齢化	7	9.7%
機器、設備、店舗の老朽化、更新	6	8.3%
公共事業の減少	4	5.6%
人件費以外の経費増加	4	5.6%
経営、事業に対するやる気	4	5.6%
仕入価格の高騰(資材の高騰)	3	4.2%
人件費の高騰	3	4.2%
借入金の返済、資金繰り	3	4.2%
製造コストの高騰	2	2.8%
顧客の高齢化、減少	2	2.8%
地区での人口、世帯数の減少	1	1.4%
需要の減退、ニーズの変化	1	1.4%
レジャーの多様化、観光客減少	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	2	-
合計	74	100.0%



(問5) 経営上のチャンス

経営上のチャンスとして一番多かったのが「優秀な人材の確保」(28.6%)で突出している。これは小規模事業者にとって人材が業績に大きく左右することを示す。これに対し、「特に望めることがない」(16.7%)が次点であり、チャンスを見いだせていない事業所が多く存在することも示されている。

選択項目	人数	構成比
優秀な人材の確保	12	28.6%
特に望めることがない	7	16.7%
新商品、新サービスの開発、事業化	6	14.3%
設備機器・什器の入れ替え	4	9.5%
北陸新幹線の敦賀開通	3	7.1%
公共工事の増加	3	7.1%
地区での人口、世帯数の増加	2	4.8%
福井国体の開催	2	4.8%
適切な補助金の獲得、事業化	2	4.8%
新布施田橋の開通	1	2.4%
医療短大の4年制化	0	0.0%
病院施設の充実化	0	0.0%
国内外からの観光客増加	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	4	-
合計	46	100.0%



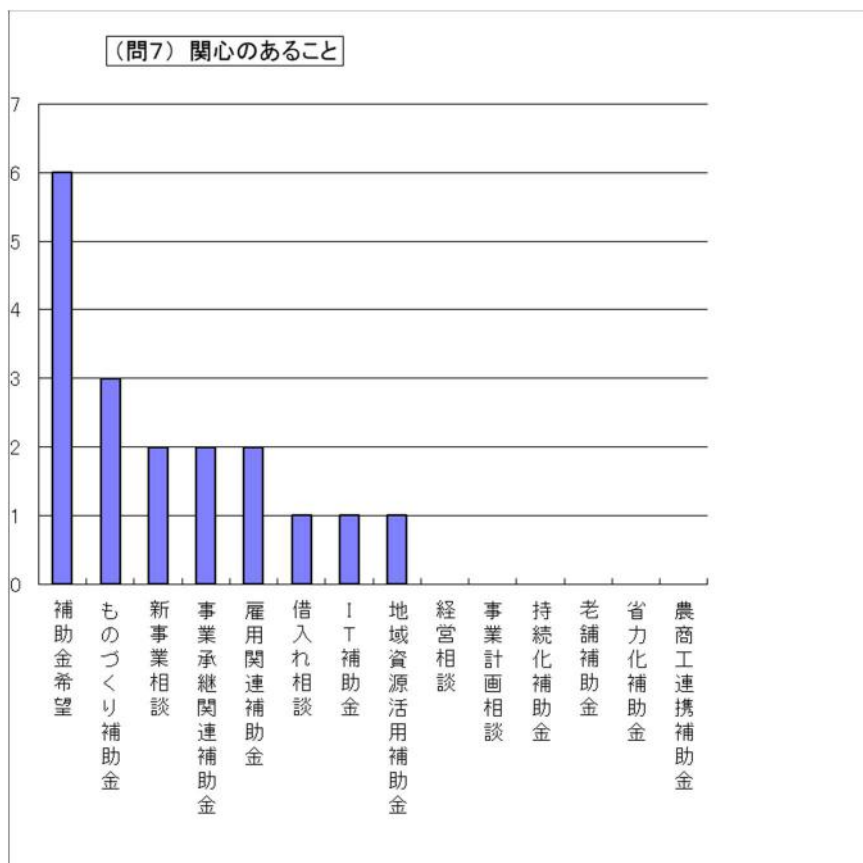
(問6) 課題解決、チャンス獲得のために行っていること

- RD 工法の拡大
- 他店が行っていない商品づくり
- 新しい設備の導入について補助金の利用を視野に入れている
- 新しい取引先の開拓

(問7) 関心のあること

事業所が一番関心のあること補助金であった。補助金の活用方法について事業所の理解度を高めることが有効であると想定される。その中でも「無回答」が5割も占め、外部に対する関心度が低い事も伺える。

選択項目	人数	構成比
補助金希望	6	33.3%
ものづくり補助金	3	16.7%
新事業相談	2	11.1%
事業承継関連補助金	2	11.1%
雇用関連補助金	2	11.1%
借入れ相談	1	5.6%
IT補助金	1	5.6%
地域資源活用補助金	1	5.6%
経営相談	0	0.0%
事業計画相談	0	0.0%
持続化補助金	0	0.0%
老舗補助金	0	0.0%
省力化補助金	0	0.0%
農商工連携補助金	0	0.0%
無回答	18	-
合計	36	100.0%



(問7) 商工会に望むこと (自由記述)

- 河合地区は都市計画上発展できない仕組みとなっている。福井市をもっと大きくする計画があるならば調整区域を撤廃すべき
- 給与を含めてすべてに消費税の運用